

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	農林水産部
水産業支援事業	担当課	農林水産課
	担当者	久高
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
1	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 3. 28	10,000,000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
③-I-4. 事業者への支援					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、魚需要の減少や魚価低迷の状況となっていることから、漁業者への支援を行う。		水揚量 (年間)		195	t
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
水揚量について令和4年4月から集計を始め令和4年12月時点で目標となる195tを達成した。		水揚量 (年間)		199	t
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・水揚げ手数料8%以上の支援を行った。 ・本事業の交付対象となったのは名護漁業協同組合が運営するセリ市場へ出荷する際に発生する水揚げ手数料のみが対象となっており、イルカやキンメダイなど県外に出荷する際の経費は交付対象外であったため、幅広く漁業者を支援できるようにしてほしいと要望があった。 					
事業に対する改善等の検証					
課題解決に向け、要綱等の改正を検討する必要がある。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	地域経済部
名護市観光産業支援事業	担当課	観光課
	担当者	岸本
	電話番号	0980-53-5438

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
2	地方単独	—	R4. 10. 21	R5. 3. 31	122, 865, 000円
経済対策との関係					交付金の区分
③-I-4. 事業者への支援					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
幅広い業種へ影響が波及する観光関連産業の早期回復を図るために、観光振興の取り組みを支援し、市内経済の回復の契機とする。		経済効果		253, 692	千円
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
同事業実施期間中における各種キャンペーン実績は以下のとおり。 ・宿泊施設補助事業(宿泊割引助成クーポン)の宿泊事業者の取扱総額は75,396,656円。 ・市内宿泊者向けデジタルプレミアム商品券(1,000円購入で3,000円のプレミアム分付与)の利用額36,963,439円。 ・体験・観光施設補助事業(2,000円助成/人)の取扱総額6,657,778円。		経済効果		119,018	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
体験・観光施設補助事業について、キャンペーン全体の補助総額のうち4%程度の原資の割り当てにとどまった。事業の補助対象施設へのアンケート結果において、実施期間が短かったと回答した割合が最も多かった。本事業の実施期間が令和4年12月21日から令和5年3月7日までと、年末年始を除いてオフシーズンであること、冬季休業している施設等もあることも要因と考えている。					
事業に対する改善等の検証					
令和5年7月まで全国旅行支援の延長が発表されたこともあり、これまでの観光支援政策は宿泊施設をターゲットにしているものが多いため、宿泊施設への補助以外を重点的に実施することが望ましいと考える。また、実施時期についても冬季以外での実施を検討する余地があると考えている。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	地域経済部
名護さくらのまち推進事業	担当課	観光課
	担当者	宮城
	電話番号	0980-53-5438

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
3	地方単独	—	R4. 12. 23	R5. 3. 31	19, 473, 253円
経済対策との関係					交付金の区分
③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
本市のシンボルであるカンヒザクラの環境整備として、後継樹の植栽及び既存桜の剪定・防腐処理を行い、地域ブランドの強化及び観光客の誘客を図る。		市内観光客入域数		600	万人
		名護桜まつり入域数		13	万人
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
R4年市内観光客入域数：273.7万人 さくら祭り入域数：20.4万人（2日間） 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた本市基幹産業である観光業の復興及び観光経済の活性化となった		市内観光客入域数		273.7	万人
		名護桜まつり入域数		20.4	万人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> 『日本さくら名所100選』に選ばれている「名護城公園」に後継樹となる桜を植えることができた。 第60回の節目となるさくら祭りにて、本事業で整備した桜を通して広くアピールすることができた。 					
事業に対する改善等の検証					
市のシンボルである桜をとおした地域ブランド強化に向けて、関係機関、関係団体と連携して桜の環境整備等を実施できる体制の構築、桜保全に対する市民意識の向上を図り、市全体で実施していく必要がある。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	地域経済部
地域経済活性化応援事業 (通常分、原油価格・物価高騰対応分、重点交付金分)	担当課	商工・企業誘致課
	担当者	神山
	電話番号	0980-53-7530

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
4・5・25	地方単独	-	R4. 7. 1	R5. 3. 17	462, 165, 765
経済対策との関係					交付金の区分
④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援					通常交付金、重点交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
市内加盟店舗のみで使用できる商品券を全市民へ配布することにより、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ地域経済の活性化を図る。		商品券の換金率		95	%
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
全市民へ1人あたり7,000円の商品券を配布し、加盟店舗数498店舗のうち、421事業所により436,015,000円が換金され、換金率は97%であった。		商品券の換金率		97	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<p>加盟店舗へ効果検証のアンケートを行い、「地域経済落ち込みの回復につながったか」との設問に対し、全体では「そう思う」46.8%、「どちらかといえばそう思う」47.1%で、合わせると93.9%と9割以上の店舗において効果があったとの回答結果を得ることができ、満足度が高かったことが伺える。</p> <p>アンケートの結果から、利便性及び管理や集計、換金の簡素化等から「デジタル商品券」の発行がよいと回答があり、一方では高齢者やスマートフォン・パソコン等の通信機器への扱いに苦手な方もおり、今後の検討が必要である。</p>					
事業に対する改善等の検証					
同事業における商品券の配布方法や加盟店登録等のデジタル化について、今後検討していきたい。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	地域経済部
屋部地区センター新型コロナ感染対策 備品等購入事業	担当課	屋部支所
	担当者	松田
	電話番号	0980-52-2610

実施 計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
8	地方単独	—	R4. 12. 12	R5. 2. 24	1,760,000
経済対策との関係					交付金の区分
③-I-3. 感染防止対策の徹底					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
利用者が密集する可能性のある学習スペース等に感染症対策に係る備品を設置することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止及び安心安全な施設利用につなげることを目的とする。		対象施設での クラスター発生		0	件
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入口に非接触検温カメラと手指消毒器を設置し、感染予防及び拡大防止対策を徹底した。 ・ 学習スペースや交流エントランスのテーブルにパーテーションを設置し、利用者が安全安心に利用できる環境を構築し、感染拡大防止に努めた。 ・ 絵本を消毒器で消毒し、感染防止に努めた。 		対象施設での クラスター発生		0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 設置した備品を適切に配置し利用することにより、感染の拡大防止及び発生の予防に寄与しただけでなく、利用者の感染予防の意識向上にもつながった。 ・ 安心安全に施設利用が出来る環境が構築できた。 					
事業に対する改善等の検証					
感染予防意識の高い利用者が不安に感じないように、かつ、過度な感染予防対策により利用者が不便だと思わないようにバランスの取れた感染予防対策を適切に講じて、誰もが安全安心に利用して頂ける施設環境を継続して構築していきたい。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	教育委員会
感染対策備品等購入事業	担当課	博物館
	担当者	岸本
	電話番号	0980-54-8875

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
9	地方単独	—	R4. 12. 16	R5. 3. 9	2, 563, 000
経済対策との関係					交付金の区分
③-I-3. 感染防止策の徹底					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
新博物館における、博物館新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインによる感染症対策のため必要な物品等を購入する。 来館者と職員の安全を確保するための感染予防対策。		当施設内でのクラスター発生		0	件
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
R4年10月からR5年3月までの期間、当施設のクラスター発生件数0件		当施設内でのクラスター発生		0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・感染防止に役立つとともに未然に防ぐことに貢献した。 ・安心、安全に施設運営できる環境が構築できた。 					
事業に対する改善等の検証					
今後も感染症対策は継続していかなければならないため、事業年度が完了後、どのように継続していけるかが課題。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	総務部
避難所感染症対応物資備蓄事業	担当課	総務課
	担当者	玉里
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
10	地方単独	—	R4. 11. 21	R5. 1. 11	9,725,980
経済対策との関係					交付金の区分
③-I-3. 感染防止策の徹底					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
避難所等における新型コロナウイルス感染拡大防止及び感染リスクの低減を図るため、避難所用テント、簡易ベッド、冷風機、蓄電池等を備蓄する。		避難所におけるクラスター発生件数		0	件
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
避難所用テント、簡易ベッド、冷風機、蓄電池等を備蓄することで、災害発生時の避難所において感染リスクを低減させる体制を整備することができた。		避難所におけるクラスター発生件数		0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・ 避難所での感染リスクが低減された					
事業に対する改善等の検証					
・ 特になし					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	こども家庭部
保育所等食材料費負担軽減事業（保育園等）	担当課	保育・幼稚園課
	担当者	屋嘉
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
11	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2, 415, 000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
コロナ禍において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、保育所等に給付金を給付する。		保護者の新たな負担額		0	円
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
事業者及び保護者にかかる高騰分の費用を抑えることができ、高騰分費用にかかる負担の軽減に繋がった。		保護者の新たな負担額		0	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰する中、食材料費用の負担軽減になった。 ・保護者から徴収する給食費の金額維持をすることができた。 					
事業に対する改善等の検証					
物価高騰の状況に応じて補助額算出方法に反映させる必要がある。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	こども家庭部
認可外保育施設食材料費負担軽減事業	担当課	保育・幼稚園課
	担当者	屋嘉
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
12	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 3. 31	45,000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
コロナ禍において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内認可外保育施設においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、認可外保育施設に給付金を給付する。		保護者の新たな負担額		0	円
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
事業者及び保護者にかかる高騰分の費用を抑えることができ、高騰分費用にかかる負担の軽減に繋がった。		保護者の新たな負担額		0	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰する中、食材料費用の負担軽減になった。 ・保護者から徴収する給食費の金額維持をすることができた。 					
事業に対する改善等の検証					
物価高騰の状況に応じて補助額算出方法に反映させる必要がある。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	こども家庭部
保育所等食材料費負担軽減事業 (放課後児童クラブ)	担当課	子育て支援課
	担当者	山城
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
13	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 3. 31	0
経済対策との関係					交付対象事業の区分
④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
コロナ禍において物価高騰等に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、放課後児童クラブで提供される軽食等の量・質が維持されるよう、食材料費負担軽減給付金を給付する		保護者の新たな負担額		0	円
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
各クラブへ物価高騰による食材料費における、保護者への新たな負担額（追加徴収）が発生していないか聞き取り調査を行った所、該当クラブがなかった為、未実施とした。		保護者の新たな負担額		-	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
該当なし					
事業に対する改善等の検証					
該当なし					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	農林水産部
名護市肥料価格高騰対策事業	担当課	園芸畜産課
	担当者	比嘉
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
14	地方単独	—	R4. 6. 1	R6. 1. 25	1, 251, 125
経済対策との関係					交付金の区分
④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援					重点交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
コロナ禍における肥料高騰により、経営が不安定になった農家の肥料購入に対する負担の軽減及び経営の安定化支援		国の同種補助事業受益者への補助率		100	%
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
3団体からそれぞれ秋肥・春肥について申請があり、交付している。目標値の100%と同結果となっているが、国の補助受給者268名に対し、本市の事業では267名となった。 この1名については、国と本市の事業実施期間に差があり、その間に亡くなったことによるものであった。		国の同種補助事業受益者への補助率		100	%
		JAおきなわ(秋肥)		117	人
		沖縄県花卉園芸農業協同組合(秋肥)		32	人
		名護市肥料等価格高騰対策協議会(秋肥)		7	人
		JAおきなわ(春肥)		77	人
		沖縄県花卉園芸農業協同組合(春肥)		29	人
		名護市肥料等価格高騰対策協議会(春肥)		5	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> 肥料を含む資材が高騰する中で助かった。 国の事業が難しすぎて手を挙げにくい。 国70%、県15%に加え、市が残りの15%について補助してくれたので、経営的にとても助かった。 化学肥料から有機肥料への転換も考えていかないといけない。 					
事業に対する改善等の検証					
<ul style="list-style-type: none"> 国及び県による類似事業をベースとして、市として上乘せ支援を行ったが、国による補助の要件等が複雑で、申請を躊躇する農家もいたため、わかりやすい事業や手続きとすることでより多くの農家を支援することができたのではないかと思います。 					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	農林水産部
名護市飼料価格高騰対策事業	担当課	園芸畜産課
	担当者	金城
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
15	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 6. 28	101,919,000
経済対策との関係					交付金の区分
④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援					重点交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
本事業は、コロナ禍において、飼料価格等の影響により経営に影響を受けた市内畜産農家に対し、飼料（粗飼料を除く）購入費（令和4年4月から12月購入分）のうち、前年と比べた物価上昇分の一部（50%以内）を補助し、営農継続を支援するために実施。		支援農家数の減少		0	件
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
補助金交付件数：39件 物価高騰により、経営費コストが上昇する中、畜産農家において重要な飼料の購入を支援することで、市内畜産農家の営農継続に繋がった。 しかし、事業完了後においても、物価高騰が続く中、令和5年度において、小規模養鶏農家1件の廃業があった。		支援農家数の減少		1	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> 補助内容を、購入飼料価格の50%補助と勘違いしている農家がいた。 経営が厳しいので、早く補助を行って欲しい。 過剰な補助にならないよう、補助金額算出にあたり、配合飼料価格安定制度加入者への補填金などを飼料購入経費より差し引く必要があったが、その数値の確定に時間がかかり、事業完了に時間を要した。 					
事業に対する改善等の検証					
<ul style="list-style-type: none"> 農家へ補助内容を、わかりやすく説明する必要がある。 早急に支援を行えるよう、事業スキームを検討する必要がある。 					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	こども家庭部
保育所等光熱費負担軽減事業（認可）	担当課	保育・幼稚園課
	担当者	屋嘉
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
17	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3,860,000
経済対策との関係					交付金の区分
④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食材料等安定供給対策					重点交付金
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた認可保育所等の事業者負担を軽減するため、光熱費高騰相当分を支援する。			保護者の新たな負担額	0	円
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
事業者及び保護者にかかる高騰分の費用を抑えることができ、高騰分費用にかかる負担の軽減に繋がった。			保護者の新たな負担額	0	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・エネルギー価格高騰の影響を受ける中、負担軽減になった。					
事業に対する改善等の検証					
物価高騰の状況に応じて補助額算出方法に反映させる必要がある。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	こども家庭部
保育所等光熱費負担軽減事業（認可外）	担当課	保育・幼稚園課
	担当者	屋嘉
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
18	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 3. 31	37,000
経済対策との関係					交付金の区分
④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食材料等安定供給対策					重点交付金
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた認可外保育所等の事業者負担を軽減するため、光熱費高騰相当分を支援する。			保護者の新たな負担額	0	円
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
事業者及び保護者にかかる高騰分の費用を抑えることができ、高騰分費用にかかる負担の軽減に繋がった。			保護者の新たな負担額	0	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・エネルギー価格高騰の影響を受ける中、負担軽減になった。					
事業に対する改善等の検証					
物価高騰の状況に応じて補助額算出方法に反映させる必要がある。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	こども家庭部
保育所等光熱費負担軽減事業(放課後児童クラブ)	担当課	子育て支援課
	担当者	山城
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]			
19	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 3. 31	238, 000			
経済対策との関係					交付金の区分			
④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策					重点交付金			
事業の概要					目標(指標)	目標値	単位	
本事業は、コロナ禍において、エネルギー価格高騰の影響を受けた県内保育所等(放課後児童クラブ)の事業者の負担を軽減するため、光熱費高騰分に相当する給付金を給付する。なお、交付金を充当する経費内容としては補助金で対応する。(補助率1/2)					保護者の新たな負担額	0	円	
実績、効果等					検証(成果)	実績値	単位	
保護者から光熱費高騰分にかかる追加での実費徴収を行った旨の各クラブからの報告については、該当クラブなし。					保護者の新たな負担額	0	円	
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等								
<ul style="list-style-type: none"> 光熱費高騰に関して、それほど大きく影響は受けていない。 定員数によって基準額を設けるのは、計算式として妥当なのか。 								
事業に対する改善等の検証								
<ul style="list-style-type: none"> 本事業に関して、高騰の影響度合いに関する再検証を行う必要がある。 								

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	市民部
自宅療養者支援事業	担当課	健康増進課
	担当者	比嘉
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
21	地方単独	—	R4. 9. 12	R5. 3. 31	818, 910
経済対策との関係					交付金の区分
③-I-3. 感染防止策の徹底					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
新型コロナウイルス感染症の陽性者となり自宅療養中の方とその同居人に対し、自宅療養初期の間、食料支援を実施する。		支援人数		1, 400	人
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
新型コロナウイルス感染症の陽性者となり自宅療養中の方とその同居人に対し、自宅療養初期の間、食料支援を実施することで、新型コロナウイルス感染拡大の抑制が図られる。		支援人数		800	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
配達も職員等で実施したので、通常の業務に支障がでることもあった。新型コロナウイルス感染者については、レトルト食品などが喉を通らないこともあるので、消化にやさしい食事の提供が必要であった。					
事業に対する改善等の検証					
民間業者へ委託することで、業務の軽減を図れる必要がある。新型コロナウイルス感染者には、消化にやさしい食事の提供を検討する必要があった。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	市民部
公金Web口座振替受付サービス事業	担当課	税務課
	担当者	宮城
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
22	地方単独	—	R4. 12. 23	R5. 3. 31	2, 310, 528
経済対策との関係					交付金の区分
③-I-3. 感染防止策の徹底					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
新型コロナウイルス感染症対策として、スマートフォンやパソコンなどからインターネット経由で口座振替登録を行うことにより、非接触型手続きの拡充を図る。		口座振替登録 (Web)		25	件
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
令和4年度12月補正予算での承認後のシステム導入であったため実績値は目標値に達しなかったものの、非接触型手続きの納税環境を構築できた効果は大きい。		口座振替登録 (Web)		2	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
納税者の利便性の向上及び感染防止に役立つとともに、納税者にとって安心・安全な納税環境を構築できた。					
事業に対する改善等の検証					
手続きについての周知を継続し、浸透させるための方法を考える必要がある。					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	農林水産部
名護市食肉・食鳥処理施設 電気料金高騰対策支援事業	担当課	園芸畜産課
	担当者	金城
	電話番号	0980-53-1212

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
24	地方単独	—	R4. 4. 1	R5. 3. 22	21, 283, 000
経済対策との関係					交付金の区分
④ーⅡ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策					重点交付金
事業の概要		目標(指標)	目標値	単位	
本事業は、コロナ禍において、物価高騰の影響による電気料金価格の高騰の影響を受けている、本市の食肉処理施設及び食鳥処理施設の指定管理者（中小企業者）に対し、施設運営の継続を支援するため、電気料金高騰分（令和4年4月から令和5年1月使用分）の一部を補助するために実施。		施設運営の継続	2	件	
実績、効果等		検証(成果)	実績値	単位	
沖縄県食鳥処理協業組合（名護市食鳥処理施設）補助額：12,269,000円 沖縄県北部食肉協業組合（名護市食肉センター）補助額：9,014,000円 本島内に1ヶ所しかない、食鳥処理施設と本島内に2ヶ所しかない内の1つである、食肉センターの継続が図られることで、沖縄県内の食肉の流通及び市民並びに沖縄県民の食肉に関する食生活の維持が図られた。		施設運営の継続	2	件	
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> ・経費の中でも割合が多い、電気料金が高騰すると、経営に大きな影響がでるため、今回の電気料金に対する助成は、非常に助かった。 ・月毎に前年同月の単価との差額単価を算出し、それに月の使用電量に乗じて得た額を、電気料金高騰額としているが、物価上昇が高止まりする中で、後半の月になるにつれて、価格差が生じにくい状況になっている。 					
事業に対する改善等の検証					
<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇の高止まりが続く状況であれば、前年同月との比較でなく、物価上昇前の過去数年間の平均単価との差額を検討するなど、事業を工夫していく必要がある。 					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	教育委員会
電子図書館及び図書館システム整備事業	担当課	中央図書館
	担当者	比嘉
	電話番号	0980-53-7246

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
26	地方単独	—	R5. 3. 29	R5. 9. 30	40,700,000
経済対策との関係					交付金の区分
③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」					通常交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
パソコン・スマートフォン等のデバイスを利用した、時間、場所に左右されない、コロナ禍の状況においても非接触にて利用できる電子図書館を導入する。		電子書籍		3000	タイトル
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
<ul style="list-style-type: none"> 電子図書館の導入運用開始、映像・音響機器の整備を行うことができた。 24時間、いつでも読書ができる環境が整った。 		電子書籍		3000	タイトル
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
<ul style="list-style-type: none"> プロモーションを数回行い、実際にタブレット端末を使い、操作説明等を行った。 今後、電子図書館を継続するためのランニングコスト、商用電子書籍等の予算獲得などの課題がある。 					
事業に対する改善等の検証					
<ul style="list-style-type: none"> 今後も市民へ電子図書館の周知、利用を周知していく必要がある。 					

令和4年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	部局名	市民部
伴走型相談支援及び 出産・子育て応援ギフト実施事業	担当課	健康増進課
	担当者	比嘉
	電話番号	0980-53-121

実施計画NO	地方単独・国庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
27	地方単独	—	R5. 2. 15	R5. 10. 31	13,923,185
経済対策との関係					交付金の区分
④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策					重点交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
妊娠や子育て家庭への支援として、妊婦期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実と、経済的支援を一体として実施する。		交付人数		1,060	人
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
妊娠や子育て家庭への支援として、妊婦期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援の充実と、経済的支援を一体として実施することで、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境整備を行った。		交付人数		1,643	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくない。継続して伴走型の相談支援の充実と、経済的支援を一体として実施し、全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備する。					
事業に対する改善等の検証					
特になし。					